

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成 2 8 年度 相模原市総合計画審議会 第 2 部会第 1 回				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)				
開催日時		平成 2 8 年 8 月 5 日 (金) 1 8 時 0 0 分 ~ 2 0 時 0 0 分				
開催場所		相模原市役所 本庁舎本館 2 階 第 1 特別会議室				
出席者	委員	4 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	3 人 (企画政策課担当課長 他 2 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 名
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会  1 議事  ( 1 ) 総合計画進行管理の 2 次評価及び改善工程表の モニタリングについて  ( 2 ) その他  閉会				

## 審 議 経 過

主な内容は次のとおり

( 委員の発言、 部会長の発言、 事務局または所管課の発言 )

開会 宮地企画政策課担当課長

### 1 議事

金森部会長の進行により議事に入った。

( 1 ) 総合計画進行管理の2次評価及び改善工程表のモニタリングについて

施策29、施策30、施策26、施策36について、進行管理シート及び改善工程表並びにヒアリングシートに基づき、施策ごとに評価を行う。

### 施策29 人と自然が共生する環境の形成(2次評価)

(ヒアリング)

ヒアリングシートの質問内容 に対する回答について理解した。

ヒアリングシートの質問内容 、 に対する回答で理解できるものとする。

ヒアリングシートの質問内容 に対する回答について理解した。

ヤマビルについて質問したが、どんな対策をとっているのか。そもそも相模原にヤマビルは出るのか。(質問内容 )

ヤマビルが最初に出始めたのは平成12年ごろ。

宮ヶ瀬ダムが冠水を開始して水位が上がったのに伴い、野生鳥獣が宮ヶ瀬湖から北側に上がってきたことで、旧津久井町の鳥屋という地域で、そこにヤマビルが発生するようになったのが発端。

そこから野生鳥獣の生息地域の拡大に伴い、ヤマビルの生息域が広がった。

旧城山町には出ておらず、相模湖地域も道志川を挟んだ向かいに出るのみであり、湖のあたりは被害が出ていない。

通常ヤマビルは、蹄のある動物についてくると言われており、鹿や猿についてくる。被害がある場所は、鹿の生息域拡大に影響されている。

人間の吸血対策ではなく、鹿やイノシシを捕獲するためにヤマビル対策を行っているのか。

そうではなく、ヤマビルは野生鳥獣と共に里に下りてくる。人の吸血も吸うため、現在は人への被害をどのように抑えるかの対策を講じている。

ヤマビルを捕獲するのは難しいため、人に対する対策マニュアルの作成や「ヤマビルポスト」を設置している。

ヤマビルが生息しているのを知っている地元の住民はヤマビルが出る草のある場所や湿気のある場所には入って行かないが、外から来るハイカーなどのために、登山道の入り口に「ヤマビルポスト」という、忌避剤や塩を入れたものを目立つところに設置し、上る時や降りてきた時に使っていただくことにより被害を防ぐ取組を行っている。

居住者に対しては、ヤマビルが生息する落ち葉の除去をする団体を作ってもらったり、マニュアルで立ち入らない方が良い場所を啓発している。

生物多様性ポータルサイトについて、細かくできており良いサイトだと思うが、アップデートはどのようなことを行うのか。現状でも良いと思うが。

( 質問内容 )

内容としては変わらない部分もあるが、各団体が関連しているものであるため、その団体に関わる部分やこれからのイベント、施設に関する部分も更新する予定である。

緑地の公有地化推進事業について、国土交通省からどの程度の国庫補助金を活用できれば良いと考えているのか。計画的に確保するとはどのようなことか。

緑地に使用している土地は利用が制限されるため、市に依頼があれば購入をしなければいけない。しかし、現在購入の依頼がありながらも市の予算がなく、国庫補助もないため、待っている人が何人もいる。本年度購入分も含め、今後購入しなければいけない土地は 20 筆、33,000 m<sup>2</sup>あるため、国庫補助金を活用しながら対応しなければならぬと考える。

国庫補助金を計画的に確保すると記載があるが、国が判断するものをどのように計画的に行うのか。

既に購入希望がある土地があるため、全ての土地を3年程度で購入できるように要望を行う。要望であるため認められるかは国の判断になるが、要望する中で必ず予算を確保していきたいということで「計画的に」と記載した。

積極的に申請していくということか。

そうである。

最近熊の出没が多いが、本年は特殊事情があるのか。それとも本年有名になっただけなのか。

旧津久井方面には、もともと熊は生息しているため、熊の出没は以前からある。本年度人里に出たのは11件で、秋田の事件もあったため話題になっているが、去年は7件である。

概ね例年どおりということか。

例年より少し多い傾向である。

専門家がテレビ等では言っているとおり、去年は作物が豊作であり、餌も豊富にあるため出産した子どもが順調に成長したのも一因であるとも聞くが、市で調査したものではない。

秋田のような事件が起きないためには啓発活動を行っていくことになるのか。

看板を立てたり、目撃情報があればひばり放送やパトロールを行ったりし、啓発活動を行っている。

#### (評価)

2次評価については、1次評価や業績評価を加味したうえで、大きく事業内容の変更を行う必要のあるものもないことから、Aで良いと考える。

異議なし。

評価：A

### 施策30 生活環境の保全（2次評価）

#### （ヒアリング）

ヒアリングシートの質問内容 に対する回答で理解した。

岡本委員は本日欠席だが、ヒアリングシートの質問内容 、 に対する回答で理解できるものとする。

ヒアリングシートの質問内容 に対する回答で理解した。

質問内容 について、地味な活動ではあるが、もっと取組についてアピールしても良いのではないか。

防災などの情報について、確かに、ひばり放送のメール登録をしているが、たくさん着信がある。

ひばり放送というのは、各市にあるのか。

同様のものはある。

よく来るので立派であると思う。

各種公共施設の整備について「公共施設等総合管理計画」に基づく見直しがあるのではないかと予想するが、総合計画策定を前提として変わってきているように見受けられる。

例えば、下水の維持管理等のインフラにどれくらいお金をかけるかのインフラ整備計画を見直しているタイミングなので、そもそも総合計画の目標を見直さなければいけないのではないか。

全市的に長期的な計画の見直しはあるのか。

公共施設マネジメントの中で、今後の施設の更新や管理手法の考え方について、ハコモノとインフラを含め総合管理計画を策定している。さらに、今後「公共施設マネジメント推進プラン」の策定を進めているところである。

そのプランの中で、地域ごとの施設のあり方について考え方をまとめて進めようとしているところである。

インフラに関しては、事後保全より予防保全に力を入れているところである。

下水道関係では特に何かあるか。

維持管理計画を平成 25 年度に策定し、従来は建設中心であったが、今後は維持管理に力を入れていく。

相模原市では下水の整備率が 96%であり、下水道の寿命は 50 年と一般的に言われている。相模原市は昭和 42 年から下水道の整備を始めているが、整備後 50 年には到達していないが、点検修繕を推進している。5 年、10 年サイクルで、常に点検を行い、補修を行っていく。

総合計画を策定した時と状況が変わったものはあるのか。

総事業費が一昨年に比べて昨年は下がっており、分流化事業費の減少によるものと記載されている。そのような調整があったということで良いか。

下水道関連については、繰越の予算で、ボリュームとしては、平成 26 年度と平成 27 年度の事業はほぼ同じである。ただ、年度の区切りの関係で若干額が変わってくるが、計画的に実施しているところである。

各種メンテナンスのコストが今後増加することが見込まれるが、現段階では調査となるため大きな予算が必要なく、将来的に上がるということで良いか。

そのとおりである。

市民向けに「これだけお金がかかる」というキャンペーンは行っているのか。

下水道に関連したものとしては行っていない。

全体の事業費はあまり変わらない中で実施しなければいけないため、計画的に推進していく。

業績評価指標「30 - 1」については、立ち入り検査総数で図っているため 83.5%となっている。目標値を下回ったが立ち入り検査が必要無かったということなのか。

法令改正などがあった場合は立ち入り検査が必要になる場合があるが、法令の改正がない場合は、一般的な計画に基づいて立ち入り検査を実施するため、この

数字になる。

では、この目標値はどういうことなのか。「10%増加する」とあるが。

基本的に立ち入り検査ができるようになっているため。

多少は効果があるだろうが、無駄に立ち入り検査を行ってもコストがかかるだけであることは理解している。目標値をどう考えるか。目標を達成するために闇雲に立ち入り検査を行っても無駄である。

効果とのバランスを見ながら実施していく。

指標を設定してしまっているからどうするか。

業績評価指標はいつ設定したのか。

平成 25 年の頃であり、まだ新しい。

目標値の設定を考え直した方が良いのではないかと思う。

#### (評価)

2次評価はAでよいのではないかと思う。

業績評価シート 30 - 1の目標値については検討するという意見を意見として申し添えて、A評価とする。

異議なし。

評価：A

## 施策 2 6 資源循環型社会の形成（改善工程表） （ヒアリング）

質問内容 について、理解した。

本日欠席の岡本委員 の質問に対する回答について、理解した。

質問内容 の回答について、理解した。

について、よくやっていると思う。

回答内容について、1点修正がある。収集運搬体制見直しに係る市民周知のチラシ枚数について125千枚とあるが、12.5千枚の誤りである。

について、将来的には有料化をしなければならないという考えか。

一定期間にわたり、ごみの減量化が図られない場合に取り組むという考えである。現在の減量化計画が平成30年度までなので、平成29年度に検討を行う。現在ごみは減量してはいるが、微弱である。有料化はごみの減量に有効であると考えられる。しかしながら、ごみは市民全員が出すものなので、判断することは大きなものになる。まずは週2回収集とし、状況を見る。

について、対面回収は相模原市全域か。

全域である。対面回収は、橋本台リサイクルスクエアで実施している。

アピールをあまりしていないように思われる。市民が持ち込んだものを市が買い取ることは考えていないのか。

買い取りは考えていない。無料で回収を行う。

回収したものを市では処分業者にいくらかで売り払っているのか。

54円/1kgである。5月から実施しており、7月までで大体21万円ほどになっている。

パソコンは、レアメタル等が換金されるのか。

そのとおりである。価格は変動する。

南区は知らない人が多いのではないか。

リサイクルスクエアは来年4月に旧南清掃工場の跡地にも開設される予定であるため、対面回収をそちらでも行っていく予定である。

ごみは世帯数により変動すると考えるが、人口ビジョンの策定に伴い計画の変更はあるのか。

変更していない。来年度、次期計画の策定が始まるため、そこで反映させる。

人口ビジョンで平成30年度の人口の数字は変わったのか。

直近では変動幅は少ない。

リサイクル率をもう少し向上できれば良いと考えるが、一般ごみの週2回収によりリサイクル率は向上されると考えるか。

現在特に啓発を進めているが、ごみの中で資源と思われるものが約30%程度含まれていることである。この部分を中心に啓発を行い、分別をしてもらえれば、リサイクル率は向上すると考える。

10月から一般ごみが週2回収集に変更になることの啓発を行っており、ごみの分別一覧を8月22日から全戸配布を行う予定である。

ごみの分別は難しく、いつも判断に迷う。資源ごみとして出して、回収されないこともある。

不真面目な人が真面目になるというよりは、知らない人が知るとというのが大事であるとする。

パソコンの回収自体はリサイクル率の向上に反映するものなのか。

すぐには反映されない。

それでは、一般ごみの週2回収集の啓発が大切となる。  
個人的には啓発の工夫をより一層していただくことが大切と考える。

横浜市や川崎市と比べて数字はどうなのかも見た方が良いのではないか。

業績評価指標の中小事業所の個別指導訪問件数は、無理やり上げる必要があるのか。

地区別に実施すると件数は増えるが、業種別に実施すると移動時間等のロスがある分、件数が減少する。本年度はできるだけ評価を上げられるように努力している。

目標を達成することだけを目標にしないように。量より質を大切にしていきたい。

他の自治体と比べてリサイクル率が悪いと思えないのだが、他の自治体の数字を示してほしい。市域の規模、特色等で自治体を指定する必要があるが。

平成25年度の数字になるが、相模原市は21%、川崎市19.5%、横浜市25.7%である。都市部の中では相模原市はまあまあの数字であると考えられる。  
鎌倉市はリサイクル率が高い。

目標値に向かって粛々とがんばるように。

一般ごみの週2回収集への変更によって、リサイクル率の向上に期待する。  
リサイクル率を上げるべく、普及啓発をがんばっていただきたい。

### 施策36 都市農業の振興（改善工程表） （ヒアリング）

質問内容 について、理解した。

について、大豆以外の品物について生産量を把握するのは難しいのか。

ブルーベリーについては、農協等で一括買い上げをせず、個人販売を行っているため、正確な数字を把握できていない。

他の品物についても、農協を通さずに個人客に販売しているため、把握ができないものである。

本日欠席の岡本委員からの質問 であるが。相談件数等についてはいかがか。

常設の窓口がないため、相談がある場合は市の担当課の窓口に来てもらう。制度の説明を実施している。

昨年、緑区の牧野で1件相談があり、始めようとしたら石が出てきたため開設に至っていない。

質問内容 について、津久井在来大豆を増やす予定はないのか。

農地をどのように確保するかの問題がある。耕作放棄地対策の中で、農地を再生させ、津久井在来大豆の農家に斡旋することにより、作付けを増やす取組をしていく。平成28年度より制度を市長部局から農業委員会に所管を移し、国の制度を使い耕作放棄地を再生させ、津久井在来大豆農家等農業の拡大を図る。

国の制度も活用していく。

子どもが小学校で大豆の栽培を行った。簡単にできるのであればもっと拡大できるのではないかと考えたがいかがか。

大豆は加工が非常にしやすく、単体で販売するより、きなこ、納豆、豆腐に加工した方が売れる傾向があるため、市としてもブランド化して販売したいと考えている。

質問内容 について、ポーノ相模大野のSagamixについて、小売り側から発案があったのか、市から発案したのか。

小売りから地産地消の推進や、良いものであれば新鮮なほど売れるという中で発案された。

旬の農畜産物を置くコーナーを設置して紹介していただく取組をしている。

ポーノ相模大野以外にも、生協やライフなどで、実際の生産者が売りながら説明をしていたりする。このような取組を行政主導で行えないのか。

横浜市の農協では、量販店に一程度規模の売り場を作る取組を行い効果が出ている。

消費者としてはその方が楽しい。

農協系のAコープでは、品物の下に顔写真付きの解説がある。行政というよりは、ブランド力の業界を通じて支援していきたい。

今はともろこしが旬であり、生産者は早めに売りたい。作物によっては対面販売が効果的である。

力を入れていただければと思う。

農業振興の中では農作物が売れることだけが目的なのか。農地を起点とした人のつながりとしてのコミュニティのユニットがたくさんあるのが都市部の意味ではないか。

体験型や新規就農とも違って。

農への理解を深めるという意味では、津久井在来大豆を育てるのに都内の人を呼び、農業へ対する理解を深め、農畜産物を購入してもらうのに繋げる。

国の補助金を活用し、相模湖・藤野エリアにおいて民間レベルで取組を行っている事例もある。

農地を起点とした人のつながりとしてのコミュニティのユニットがたくさんあるのが都市部の意味とは、業績評価指標1に関わってくるのか。

新規就農者を増やすには、「あの人みたいになりたい」というロールモデルになるヒーローが必要と考える（発生率はかなり低い）。埼玉県では、地域住民

が、農園でアルバイトのようなことをしながら仲良くやっているとのことだった。その農園は近郊農園だったので、加工して売っているものが大半だったが、船橋のレストランに卸すなど、そこそこの売り上げを出しているとのことであった。交通の便も良いため、市内に限らず競争をすると良いのではないかと。

「市内農業生産量」の成果と、「新規就農者」に近いところと、独立したもの。目指すところがなかなかイメージできないが、前回、農業をしたい人が都内にもいると指摘したが、体験型農園ではなく、コミュニティ再生としてつながるという考え方もあって良いと思う。

津久井地域は、人口減が 2060 年までに人口減が 40%であるというのが出てくるが、その中で新規就農者が家族で移住するというのも昨年 1、2 件ある。

そのような人をロールモデルにして情報発信していくのが大事であると思う。

もっと市でプロデュースやプロモーションするなどして個人を売っていくのも良いのではないかと。

北杜市では、故菅原文太さんが有機栽培を行ったが、有機栽培は農薬を使用しないため、周りの人との摩擦が大きい。委員が言っているコミュニティは、有機栽培に有効であると考えている。

地べたでのコミュニティはとても大事である。また、志の縁でのコミュニティも大切である。政策価値がそちらにもあるものと思った。

市民アンケートでも地産地消を望んでいるという結果がある程度出ているため、今後、生産業以外にも都市農業の需要について調査しなければいけないと考えている。

目指すべき理想の農村（コミュニティ）のいくつかあるイメージに向けて、市が取り組むと良いと思った。

本年、農業振興ビジョンを策定したところであるが、相模原市は中山間地と都市部を持っているので、その 2 つで支援の力に変えていこうというものをビジョンの中で記載した。

津久井地域については、生産業以外の地域振興も行いたい。具体的には、呼び込むための貸家保持の制度について庁内検討を始めている。

同じ活動でも、伝え方によっては随分と価値が違う。

生産量、販売額で見なければいけない側面もあるが、人の繋がりという意味で、農を拠点として、相模原へ繋がっている人がどれくらいいるか。農業の場合は、食料の安全保障が最も基本的であるが。もしかしたら、成果指標を従前フォローとするとして。

農業の「業」は「なりわい」であるため、販売や生産量にこだわらなければいけないが、「農」はライフスタイルを含めた考え方である。サブ指標にあるように、本年は津久井在来大豆について、市政モニター等を対象に、満足度の意識調査もしていかなければいけないのではと考えている。

実験的にやってうまく繋がっていくのであれば、最初すごく少ない数でも、それがあること自体を把握できていることができれば素晴らしいのではないかな。

南区などの都市部や中山間部では違うと思う。その2箇所があって良いのではないかな。

都市部と中山間部で違って良いと思う。その辺のモデルづくりを意識して、目指すべきゴールのイメージをコミュニティといった視点で検討すると良いのではないかな。そうするとサブ指標1にも影響が出るのではないかな。

一方で、成果指標2の生産量も何かやりたい。

昨年もその前も、国の統計の制度が変わった中で、国のセンサスという5年に1度の生産量調査で大豆の生産量も調査を行っている。相模原市全体で大豆の生産量は20トン、その中で津久井在来大豆が0.8トン。この0.8トンを増やしつつ、全体の生産量も増えていく。生産量調査で調査項目にあるものであれば取組の検討ができるのではないかな。

計測の問題は仕方ない。一方で、生産量を増やしたい。6次産業化を最近言われているが、なかなか6次産業化でとらえていてもうまくいかない。どうしたらいいのかな。

6次産業化については、販売数で数字が出てくる。最近の取組では、畜産部門、養鶏の卵を使った南区麻溝で、若い人が行うスイーツやカフェでの卵から派生した産業での来客人数や売り上げは良い数字が出ており、卵を使った6次産業はやりやすい。トマトも使いやすい。

相模女子大学は、全国各地と連携して特産品の開発から流通の支援を行っている。JA相模原とも連携協定を結んだが、何をしたら良いのか悩んでいる。大学が南区にあるので、何か貢献できないものかと考えているが、今のところやり方が分からない。

勤めている大学が多摩ニュータウンであるが、よく文化祭で多摩ニュータウンエリアの農家が出店している。あるとき、八王子市堀之内の方にNPO的に参入した若い養蜂農家がはちみつを学内のレストランでおしゃれに演出して売っていた。発信の仕方がうまかった。

まさに女子大生が「いいね」と思うようでなければなかなか伸びないと思う。

農協と連携するのは期待されている。小田急のレストランシェフとの連携。津久井郡農協としては南区でどんなものが売れるのか、加工できるか、民間の取組をしていただけたらと思う。

相模原市とはやったことがないが、遠隔地においてトマトの加工を学生としたことがある。別の教員がまた別の遠隔地の農産物を使ってセンチュリーホテルのレストランへメニューを提供したことがあるが、意外と近隣とうまくいかない。目新しさがないからなのかもしれないが。

卵とトマト、ニンジンとリンゴ（リンゴニンジンジュース）これは長野とコラボしなければならない。売れない甘みを使って、こちらが作ったものをあちらに送り、加工してもらって送ってもらう。どこの直売所でもリンゴニンジンジュースはある。相模原オリジナルで、ニンジンの割合が強いなど、相模女子大と栄養学の観点で分析するなどコラボできれば良いと考える。

農業生産量を上げて域内の都市部で消費するためには、栄養学的な分析というよりも、レシピ開発やマーケティングの問題ではないだろうか。

川崎市は果実、梨などで生産直売している。横浜市は県内で1番。専用地域を持っているのが強みである。相模原では畜産が盛んな地域であるので、酪農家の乳製品の加工にも使う動きもある。

特色を出して突破口でモデルを作るのであろう。卵とミルクでなんでもできる。

スムージーなんかもあるが、どこで提供するのか。道の駅が欲しいとの要望もある。

6次産業化というのではなく、相模原モデルができれば良いのではないかと。今後検討しなければいけないと考えている。

学校給食で、子どものうちから相模原市内の農産物の素晴らしさを分かってもらうために、少しずつ市内産のものに触れてもらう。リピーターの最初は身近な学校給食だと思うため、農政としても、数字としては出にくいものではあるが教育委員会と連携していきたい。

家に帰って両親に「今日こんなものを食べたよ」と話ができる。

「お楽しみ給食」というのも相模原オリジナルで作っておいしかったよ、と。家族で外に食べに行こうとした時に、同じ食材を提供するレストランがここにあるよ、とここまでフォローアップできる。

シロコロホルモンが厚木市にあるが、相模原市が出資している食肉公社があり、豚の腸が新鮮だからできることである。学校給食に少しそういう対応している。

最初の質問で120校というのは数としては少ないと思ったが、それであれば納得できる。

じゃがいもやニンジンなどの汎用性の高いものを提供しているが、お楽しみ給食という特別な給食の中で、相模原市の農畜産物の味を味わえるというのが1つの成果だと思っている。

農村を中心としたコミュニティのイメージを作っていくというのが1つあり、2つ目としては畜産中心に消費量を増やしていく。6次産業化に向けて。3つ目が学校給食をテコにして増やしていく。そんな方向があると理解できる。

生産量に拘らずに6次農業の振興になっていくのではないか。

それこそまだビジョンだと思うが。

今日の話は活動の前提となる話だと思う。「こんな農業を作りたいからこれを行っているのだ」というのを常に発信していけば良い。目標が定まっているとやり方も恐らく効率的になっていく。

普段都市生活者としては農業のことはよく分からないが。

農業の技術指導をすれば結構いいお金になるのではないかと思う。

相模原でも民間が行っており、逆にこちらから相談に行ったりもする。民間業者が市民農園を活用すると、行政が見えなかったサービスが見えるのかなと思う。行政にはある程度枠もあるためである。

マッチングや連携や広報で市が協力することでも良いのではないか。

結果として成果指標2が改善されていく形になれば良いと思う。

より具体化に向けて努力をしていただければと思う。

物流関係の社員食堂に使ってもらえればと思う。

学校給食を活用して、量ではなく記憶に残してもらえればと考えている。

今後も都市農業に対する考えを積極的に発信してもらいたい。

( 2 ) その他

議事( 2 )「その他」について、事務局から説明願いたい。

次回、第2部会第2回は8月8日(月)午後3時から同会場で実施。

2次評価が2施策、地方創生先行型交付金を活用した事業に係る評価が1施策となる。

他に意見等がないようなので、本日の議事は終了とする。

閉会 宮地企画政策課担当課長

以 上

## 相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	岡本 真佐子	青山学院大学地球社会共生学部 地球社会共生学科教授		欠席
2	金森 剛	相模女子大学人間社会学部 社会マネジメント学科教授	部会長	出席
3	長野 基	首都大学東京都市環境学部建築都 市コース・大学院都市環境科学研 究科都市システム科学域准教授		出席
4	林 恵子	公募		出席
5	三好 上次	公募		出席